



七尾市

地区別復興構想
高階地区

2025.11

目次

地区別復興構想の策定にあたって-----	2
七尾市戦略的復興プランとの関連性-----	3
1 高階地区の現況の整理-----	4
2 地域の課題-----	8
3 復興まちづくりの方針-----	10
4 復興まちづくりに向けて考えられる施策-----	12

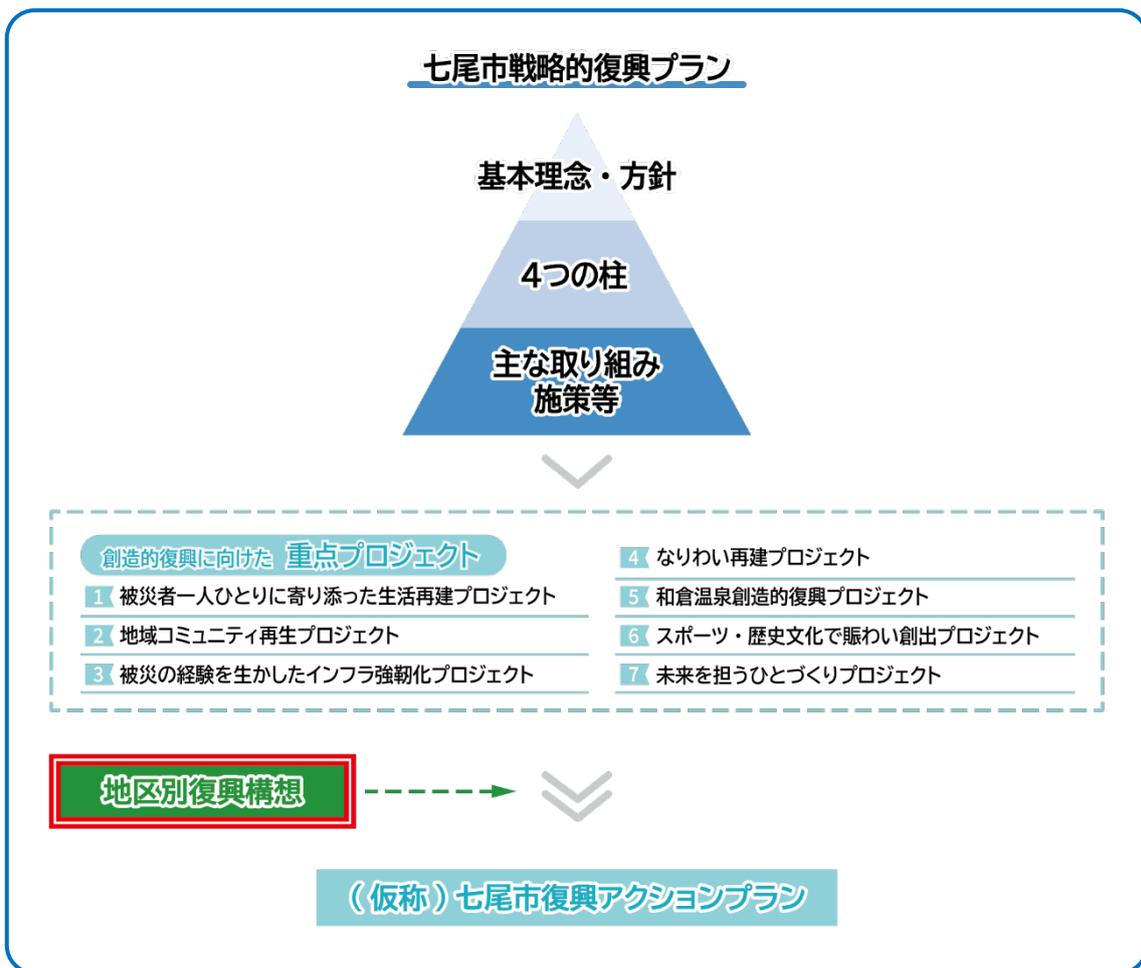
この構想は、復興に向けた課題と方向性を整理したものであり、今後七尾市として事業化の検討を行います。

地区別復興構想の策定にあたって

令和6年能登半島地震により甚大な被害を受けた本市では、震災からの復興に向け、さらに魅力あるまちへ発展していくため、令和7年2月に「七尾市戦略的復興プラン」を策定しました。

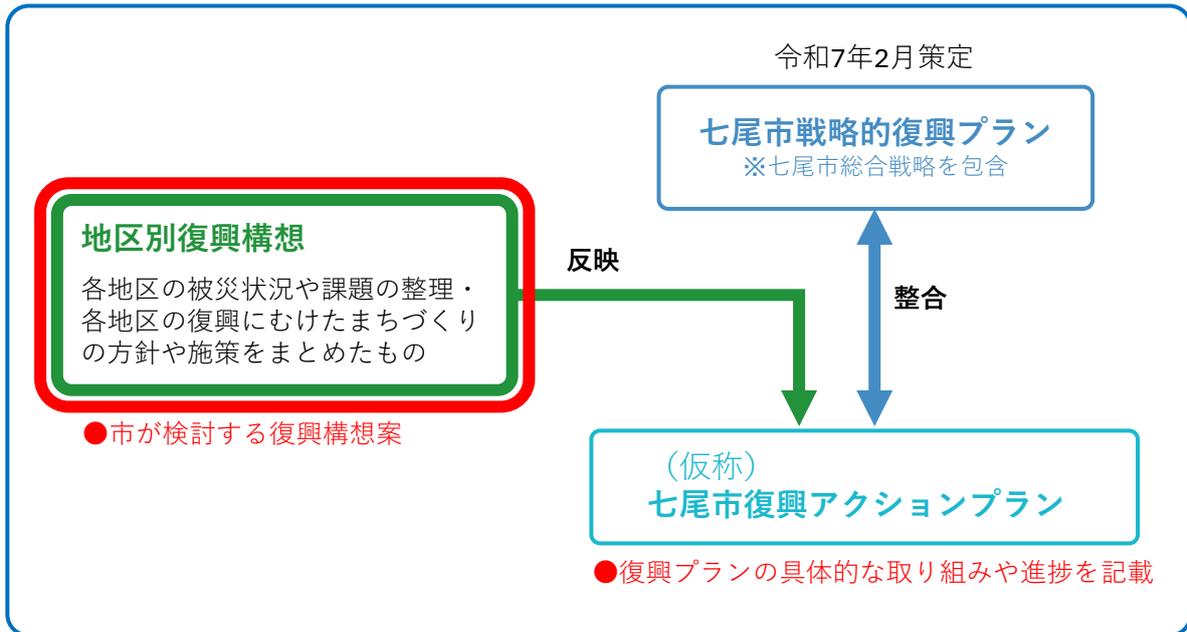
復興のまちづくりの将来像として「すべての暮らしと営みに幸せを～みんなの笑顔が輝くまち～」を掲げて、市民一人ひとりが主体となり、市民と行政が力を結集し、創造的かつ戦略的復興に向けて多くの取組みを実施する必要があります。

これらの取組みの着実な推進に向けて、市内全15地区の復興に向けた課題と方向性を整理した「地区別復興構想」を策定しました。本構想をもとに地域の復興への取組みを進めていきます。



七尾市戦略的復興プランとの関連性

市内の各地区において、それぞれの地域特性や被災状況に基づき、「地区別復興構想」を策定しました。これらの構想は、地域の再生と発展を目指すものであり、七尾市復興アクションプランに反映します。これにより、官民が一体となって連携し、創造的な復興を推進していきます。



今年度は、地区単位での復興を推進するため、課題や施策などについて地域づくり協議会と意見交換を実施しました。意見交換会では、「地域の現状と課題」「復興まちづくりの方針」「地域が重要と考える復興に向けた取り組み」に対して意見を伺いました。



1 高階地区の現況の整理

(1) 被災状況

七尾市の南部の内陸部に位置し、令和7年10月末時点で817人である。昭和29年に七尾市および4村（北大呑村、南大呑村、崎山村、高階村）、平成16年に3町（田鶴浜町、中島町、能登島町）との合併により七尾市となる。

令和6年能登半島地震により、被災した住家の約36%が半壊以上の被害を受けた。そのほかの被害は以下のとおりである。

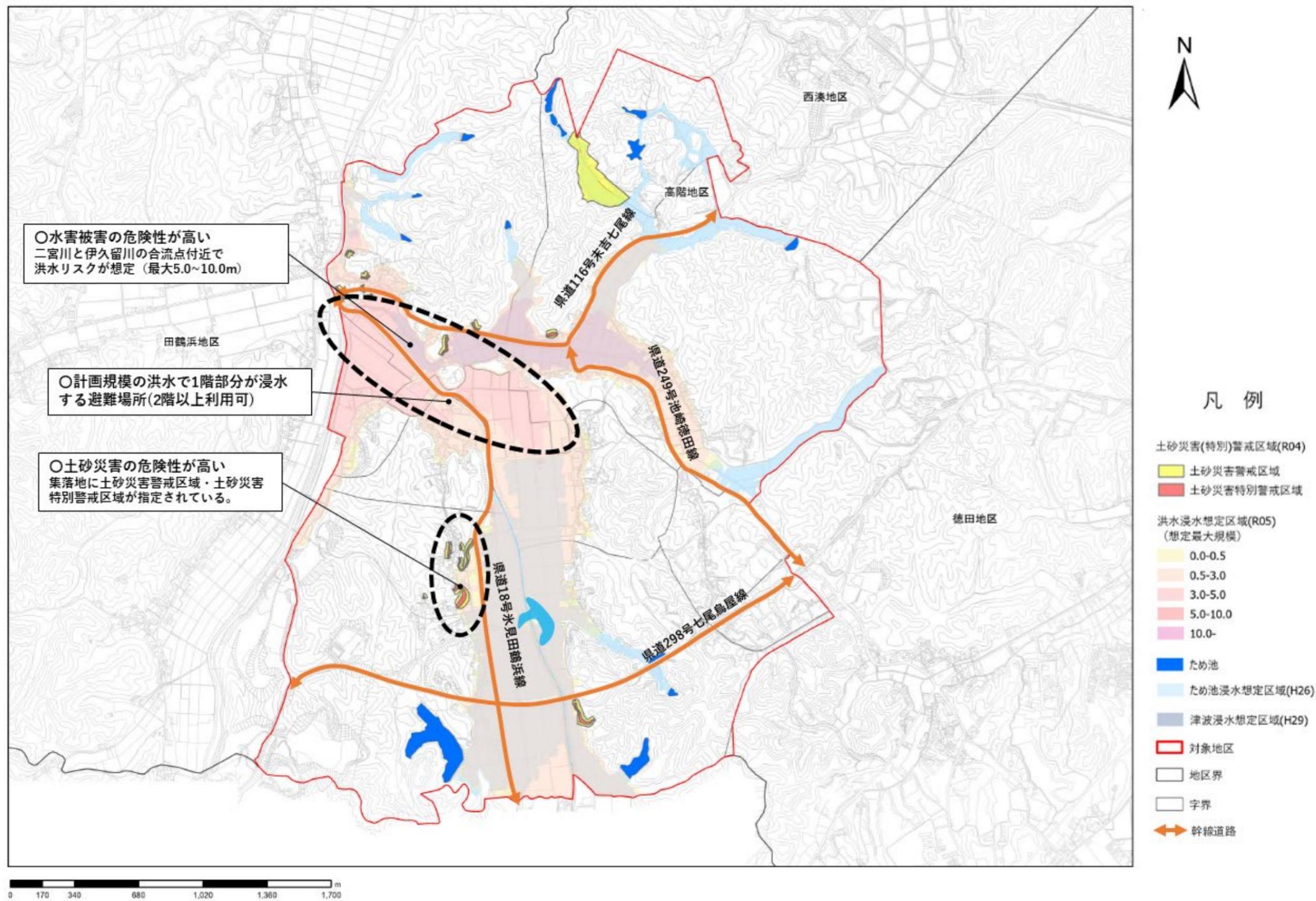
住宅	被災した住家の約36%が半壊以上の被害
公共施設	高階地区コミュニティセンターで廊下・階段・スロープに亀裂、機械室裏で漏水などの被害
道路	大きな被害は確認されていない
護岸・河川	大きな被害は確認されていない
公園・緑地	大きな被害は確認されていない
その他	ため池被害が1か所で発生

(2) 各種災害におけるリスク

二宮川と伊久留川の合流点付近や池崎川の周辺では、河川の氾濫による浸水リスクが想定され、池崎町・満仁町では浸水被害が相次いで発生している。また、低地では液状化現象による被害、斜面に近い場所では土砂災害のリスクが想定される。

津波	津波による浸水リスクは想定されていない
洪水	二宮川、池崎川の氾濫により、浸水リスクが想定 (西三階町、東三階町、町屋町、盤若野町、池崎町、満仁町、温井町) 特に池崎川周辺(池崎町、満仁町)では浸水被害がたびたび発生
土砂災害	山側斜面(西三階町・東三階町・満仁町)で土砂災害リスクが想定
その他 (ため池氾濫など)	14 か所のため池で氾濫リスクが想定 二宮川沿いの平野部で液状化リスクが想定

現況分析 | 高階地区



2 地域の課題

(1) 住宅 | 地域特有の集落形成と被災

広範囲にわたって良好な田園環境を有し、その中に集落が点在している。被災した住家の約36%が半壊以上の被害を受けており、こうした被害を受けた集落では、今後空き地や空き家の増加が予想される。

(2) 暮らし | 生活利便施設へのアクセス向上、子育て環境向上

地区内にスーパーなどの利便性の高い施設がなく、買い物や通院のために、自家用車やコミュニティバスを利用して地区外へ移動する必要がある。

また、地区内に教育施設がなく、子どもが遊べる場所など子育て環境の向上が求められている。

(3) 仕事 | 営農環境向上

農業が盛んであり、地区内に多くのため池が存在する。一方で大雨によるため池氾濫リスクがあるほか、川沿いの低地では液状化が発生するリスクがあるため、対策工事など災害への備えを充実させることが求められる。また、若い世代の移住・定住を促進するために、働く場所の確保も重要である。

(4) インフラ・防災 | 土砂災害発生による被害のリスク、防災備蓄の確保

土砂災害および洪水被害発生のリスクが高い地区であり、避難所の整備や避難ルートの検討が求められる。また、住民が避難するコミュニティセンターや各町会の集会所での防災備蓄も必要である。

(5) 交通 | コミュニティバスの運行

地区内を運行しているなおコミュニティバス「ぐるっとセブン」は、住民の交通手段として継続運行が必要であるものの、利用者が少ないため運行形態の検討が必要である。

3 復興まちづくりの方針

良好な田園環境を有するが、河川流域での洪水被害が相次いでいる。災害から地域を守るための対策を講じながら、地域と行政が連携して復興に向けた取組みを推進していく。

復興まちづくりの基本方針

(1) 住宅 | 居住の考え方

被災世帯は高齢世帯、単身世帯など様々であったため、一人ひとりの状況を考慮しながら、被災者が一日でも早く震災前の日常生活に戻れるよう、住まいの確保、心のケアなど、生活の再建に向けた取組みを進めていく。また、増加している空き家の活用も求められている。

(2) 暮らし | 生活利便性向上の考え方

地域に人が住み続けるためには、日常生活に必要な生活利便性の向上が必要であり、移動販売や買い物支援サービスなど地域の実情に沿った施策の実現を目指す。また、子どもが安心して遊べ、教育を受けられる環境整備に努める。

(3) 仕事 | 産業の考え方

震災の影響による地域産業の弱体化を防ぎ、事業の早期復旧および継続を促すため、個人事業主や中小企業へ向けた支援が必要である。

主要産業である農業については、営農維持に向けた補助などを活用して、担い手不足や耕作放棄などの問題解決に努める。

(4) インフラ・防災 | 安全なまちづくりの考え方

将来の大規模な自然災害への備えとして、迅速かつ効率的な物資輸送路の確保が必要である。

本地区において特に土砂災害や洪水の危険性の高いエリアでは、震災の経験を踏まえた計画やマニュアルの見直しを進めるなど、避難体制の強化を進め被害低減に取り組む。

(5) 交通 | 交通の考え方

災害が発生した場合にも物資を届けられるよう、土砂災害に対する被害抑制など緊急輸送道路の強靱化や、輸送経路の複線化を進めるとともに、災害に強い道路網の形成に取り組む。また、ななおコミュニティバス「ぐるっとセブン」の継続運行に向けた運行形態の検討に取り組む。

4 復興まちづくりに向けて考えられる施策

令和7年2月に策定した「七尾市戦略的復興プラン」（計画期間：令和6～10年度）は、市全体の復興に向けた方向性を示したものである。そのため本構想は地区単位での復興を推進するものであり、課題や施策などについて地域づくり協議会と意見交換を実施した。

全2回の意見交換会では、「地域の現状と課題」「復興まちづくりの方針」「地域が重要と考える復興に向けた取組み」に対して意見を伺った。

意見交換会の概要

実施回	実施日	意見交換の内容
第1回	2025/5/22	<ul style="list-style-type: none"> ・震災後の地域づくり協議会の活動状況について ・地域が考えるまちづくりの現状と課題について ・地域がイメージする20年後のまちづくりについて
第2回	2025/8/4	重要と考える復興に向けた取組みについて



地域づくり協議会との意見交換会の様子

地域からの意見のなかで、優先順位の高い取組みを、「復興まちづくりに向けて考えられる施策」として以下に記載する。これらの施策と次頁の地図に整理された意見については、関係各課と協議のうえ、事業化に向けた検討を行う。

復興まちづくりに向けて考えられる施策

(1) まちづくり | コミュニティセンターの機能強化【くらし】

地域コミュニティの核となるコミュニティセンターでは、地域のイベントや活動、さらには防災の観点でも拠点としての機能が求められている。また、地区の住民が積極的に参加できるイベントを開催するなど、コミュニティ強化に向けた取組みも求められている。

(2) 観光 | 伝統文化の保護・継続への支援【仕事・くらし】

地域の伝統文化や地域資源を次世代に継承していくため、子どもたちが文化・地域資源に触れる機会を増やし、地域で担い手を育てていくことが重要である。菜の花米や山菜などを使用した郷土料理を地域で作り振る舞うイベントの開催など、地域の魅力を発信、継承する取組みが求められる。

(3) 交通 | 新たな交通サービス導入・強化【交通】

地区内にはコミュニティバス「ぐるっとセブン」や路線バスが運行されているが、車を運転できない住民の移動手段を確保するために、バスの運行形態や料金に関する検討やデマンド交通の導入が必要である。

(4) 交流 | 移住・定住促進に向けた支援【住宅】

今後も地域を維持していくために、移住・定住の促進が求められている。また、若年層の移住につなげるために、地域内で働く場所を確保することが必要である。

(5) 農林水産 | 農業の担い手確保に向けた支援【仕事】

農業において担い手不足とそれに伴う耕作放棄が問題となっており、新規就農者への支援による担い手確保などの施策が求められる。また、地域の実情に応じた営農維持の支援制度が必要である。

地区別意見整理図 | 高階地区

※この地図は、意見交換会の中で
出た意見を記載したものです。

●地区全域にまたがるハード関連事業

くらし

(1) 子どもが遊べる環境の整備

インフラ・防災

(2) 道路の修繕

(3) 池崎川・二宮川の
浸水被害対策・改修

(4) 営農環境向上・水害対策

●ソフト関連事業

住宅

① 空き家の改修支援

くらし

② 空き地・荒れ地の管理体制構築

③ コミュニティセンターの活用促進

④ 食文化の魅力発信

⑤ 獅子舞の祭礼文化の保護への支援

仕事

⑥ 若者の移住促進

インフラ・防災

⑦ 各町会の集会所での防災備蓄
の拡充・耐震性向上

交通

⑧ コミュニティバスの利用促進、
運行形態の検討

